

日医ニュース

No. 1325
2016. 11. 20

発行所 **日本医師会**
Japan Medical Association

〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16
電話 03-3946-2121(代) / FAX 03-3946-6295
E-mail www.info@po.med.or.jp
http://www.med.or.jp/

毎月2回 5日・20日発行 定価 2,400円/年(郵税共)

トピックス

- 横倉会長が世界医師会次期会長に選出される…………… 2面
- 日医・日本医学会並びに関係学会・医会による合同記者会見…………… 4面
- 勤務医のページ…………… 8面

第69回日本医師会設立記念医学大会

長きにわたり、医学・医療の発展に 貢献してきた功労者を顕彰

冒頭、あいさつに立った横倉義武会長は、受賞者の多大なる功績に敬意を表するとともに、「本年は、大日本医師会が医師の全国組織として大正5年に設立されてから100年目に当たる。プロフェッションとしての医師が学術専門団体である医師会を通じて社会に貢献するという使命と伝統をしっかりと受け継ぎ、次世代に引き継いでいく」と強調。

3期目の執行部では、かかりつけ医を中心とした「まちづくり」、将来の医療を担う「人づくりに」、医療政策をリードし続ける強い医師会への「組織づくり」を基本方針として、横倉会長が次期世界医師会会長に選出されたことを心からお祝い申し上げる。横倉会長の指導力により、日本と世界の保健医療水準が共に向上していることを期待している」と述べた。

その後、表彰式に移り、受賞者に対して、横倉会長から表彰状と記念品目録が授与された。最後に、受賞者を代表して、大中正光福井県医師会長が謝辞を述べ、「受賞を契機に一層の研鑽に努める」とするともに、「医療の進歩を止めることなく、わが国の優れた皆保険制度を維持するため、日医は多くのことを提言しているが、その活動は医療を担う者しかなし得ない。そのご努力に感謝し、全面的に応援する」と述べた。



第69回日本医師会設立記念医学大会が11月1日、日医会館大講堂で盛大に開催され、日本医師会最高優功賞、優功賞、医学賞、医学研究奨励賞の授与と、併せて長寿会員慶祝者の紹介、医学賞受賞者による記念講演が行われた（関連記事6～7面参照）。



「2光子イメージングと光操作法による大脳シナプスの研究」（河西春郎 東京大学大学院医学系研究科疾患生命科学センター教授）、「日本における循環器疾患治療のエビデンス」（小川久雄 国立循環器病研究センター理事）、「重症心不全に対する世界初の心筋再生医療製品「ハートシート」の開発」（澤芳樹 大阪大学大学院医学系研究科長・医学部長・教授）の3講演が行われた。

また、高久史磨日本医師会会長が、日本医師会医学研究奨励賞を受賞した15名の研究概要を紹介し、大会は終了となった。なお、白寿会員53名、米寿会員994名の慶祝者には、更なる長寿を祈念して、後日、銀盃が贈呈された。

受賞者一覧

日本医師会最高優功賞

- ◇在任6年日本医師会役員
石井 正三（福島）（10年）
- ◇在任6年都道府県医師会会長
大中 正光（福井）
- ◇医学、医術の研究又は地域における医療活動により、医学、医療の発展又は社会福祉の向上に貢献し、特に功績顕著なる功労者（都道府県医師会会長推薦）
- 精神保健福祉事業に著しく貢献した功労者
奥山 保男（宮城）
- 広報活動を通じて医療における県民意識を高めた功労者
針生 敬三（秋田）
- 地域の医療・介護・福祉の充実・発展に貢献した功労者
中村 雅英（福島）
- 脳卒中・認知症研究及びがん診療に貢献した功労者
永積 惇（東京）
- 公衆衛生活動及び救急医療体制の充実に貢献した功労者
新海 毅（神奈川）
- 在宅医療の推進及び胃がん検診の充実に貢献した功労者
佐野 正俊（新潟）
- 母子保健の推進及び周産期医療の充実に著しく貢献した功労者
浮田 俊彦（石川）
- 公衆衛生活動及び地域医療連携の推進に貢献した功労者
川出 靖彦（岐阜）
- 在宅医療及び災害医療の推進に貢献した功

- 労者
西城 英郎（三重）
- 医療・介護保険制度の充実及び大腸がん検診の促進に貢献した功労者
安達 秀樹（京都）
- 整形外科医療の発展に著しく貢献した功労者
信原 克哉（兵庫）
- 地域医療体制の整備及び公衆衛生活動に貢献した功労者
田中 茂人（岡山）
- 母子保健及び産科医療に著しく貢献した功労者
難波 幸一（広島）
- 医師会活動を通じて看護師養成に著しく貢献した功労者
鋒石 武一郎（愛媛）
- 臓器移植医療に著しく貢献した功労者
杉町 圭蔵（福岡）
- 地域医療の充実及び保健衛生活動に貢献した功労者
岩切 孔（鹿児島）
- 保健衛生活動を通じて麻疹撲滅に著しく貢献した功労者
知念 正雄（沖縄）

日本医師会会長特別表彰者

- 若年者の心疾患及び生活習慣病の早期発見・予防に著しく貢献した功労者
北村 惣一郎（大阪）

日本医師会優功賞

- ◇在任10年日本医師会代議員
沖 一郎（北海道）
古屋 聖兒（北海道）
- ◇在任10年日本医師会委員会委員
藤原 秀俊（北海道）

◇都道府県医師会会長退任者

小田 悦郎（山口）

日本医師会医学賞

- 2光子イメージングと光操作法による大脳シナプスの研究
河西 春郎（東大疾患生命科学センター）
- 日本における循環器疾患治療のエビデンス
小川 久雄（国立循環器病研究センター）
- 重症心不全に対する世界初の心筋再生医療製品「ハートシート」の開発
澤 芳樹（阪大・心臓血管外科）

日本医師会医学研究奨励賞

- 遺伝統計学による新しい疾患ゲノム創薬の枠組みの構築
岡田 随象（阪大・遺伝統計学）
- 交感神経による適応免疫応答の概日リズム形成機構
鈴木 一博（阪大免疫学フロンティア研究センター）
- 大腸がん幹細胞の機能的な同定と新しい治療法開発
佐藤 俊朗（慶大・消化器内科学）
- メタボリックシンドロームの病態形成における臓器間神経ネットワークの意義の解明と治療応用の開発
宇野 健司（東北大・糖尿病代謝内科学）
- HMG-CoA還元酵素阻害薬による移植心の冠動脈内膜肥厚抑制効果の解析
内山 雅照（帝京大・循環器外科）
- 電算化データを用いた認知症・生活習慣病判定のアルゴリズム開発とダイナミックコホート研究への応用
山岸 良匡（筑波大・公衆衛生学・生活習慣病予防・疫学）

- 血管内皮の恒常性維持機構破綻がもたらす臓器線維化機構の解明
金崎 啓造（金沢医大・糖尿病内分泌内科学）
- 蛋白凝集に焦点を当てたアルツハイマー病の病態解明と予防・治療薬開発
小野 賢二郎（昭和医大・神経内科学）
- CDC42変異により発症する新規疾患 Takenouchi-Kosaki 症候群の病態解明
武内 俊樹（慶大・小児科学）
- 胃癌腹膜播種に対する特異的分子標的治療薬及びコンパニオン診断法の開発
神田 光郎（名大・消化器外科）
- 難治性四肢潰瘍患者を対象とした新世代型血管・組織再生治療の開発
田中 里佳（順天堂大・形成外科）
- 婦人科がんにおけるがん免疫逃避機構の解明と新規治療法の開発
濱西 潤三（京大・産婦人科学）
- 副腎性クッシング症候群における新規腫瘍マーカーの臨床応用
前川 滋克（東大・泌尿器科学）
- 精子幹細胞の分化メカニズムの解明と男性不妊症治療への臨床応用
水野 健太郎（名市大・腎・泌尿器科学）
- 緑内障の房水に含まれるサイトカイン可溶性受容体が緑内障病態および緑内障手術成績に与える影響の検討
井上 俊洋（熊本大・眼科学）

白寿会員

大村 茂夫（北海道）

他52名

米寿会員

吉尾 喜美子（北海道）

他993名

世界医師会 (WMA) 台北総会

横倉会長が世界医師会次期会長に選出される



台北君悦酒店 GRAND HYATT

年10月のシカゴ総会において、WMA会長に就任する。

また、新会長にはケタン・デサイインド医師会元会長が、財務担当役員にはアンドリュー・デアデンWMA理事(イギリス医師会)がそれぞれ就任した。

総会には日医から、横倉会長(WMA理事)、松原謙二副会長(WMA理事)、道永麻里常任理事(WMA理事)、学術集会講師として渋谷健司東京大学大学院医学系研究科国際保健政策学教授が出席した他、

畔柳達雄参与、村田真一弁護士、日本医師会 Junior Doctors Network (JMANJDN) から三島千明、岡本真希、加藤大祐、鈴木航太各医師が参加した。

全体の参加者は、58加盟国医師会及び赤十字国際委員会等約300名で、そのうち日本からは日医代表団他、福岡県医師会を中心

に総勢38名であった。議事では、「シリアにおける医療施設及び医療従事者の保護に関するWMA緊急決議」が採択された他、「ヘルステータベ

スとバイオバンクに関する倫理的考察に関するWMA宣言」が「台北宣言」として採択された。

21日の総会式典では台湾の蔡英文総統による歓迎の辞が、22日の公式晩餐会では陳建仁副総統によるあいさつが、それぞれ行われた。

学術集会は「医療制度の持続可能性」をテーマに行われ、林奏延台湾保健大臣による基調講演に続き、渋谷東大教授によ

ら「高齢化社会での医療の持続可能性、世界的観点から」と題した講演が行われた(写真下)。

その他、準会員会議では、提出文書の検討及び前会長・議長活動報告、JDN報告が行われた。また、総会前のJDN役員選挙において、Membership Officerに三島JMAJDN副代表が再選された。



左からケタン・デサイ WMA 会長、横倉 WMA 次期会長、サー・マイケル・マーモット WMA 前会長

「WMA 声明」「化石燃料への投資撤回に関するWMA 声明」「医療その他の基幹インフラに対するサイバー攻撃に関するWMA 声明」



講演を行う渋谷教授

2017年・理事会4月20〜22日リビングストン(ザンビア)、総会10月11〜14日シカゴ(米国) 2018年・理事会4月19〜21日シカゴ(米国) 2019年・総会10月15〜18日シカゴ(米国) 2020年・総会10月15〜18日シカゴ(米国)

「WMA 声明」「化石燃料への投資撤回に関するWMA 声明」「医療その他の基幹インフラに対するサイバー攻撃に関するWMA 声明」

「WMA 声明」「化石燃料への投資撤回に関するWMA 声明」「医療その他の基幹インフラに対するサイバー攻撃に関するWMA 声明」

横倉会長 次期世界医師会会長として 広範な課題に取り組み 決意を示す

横倉会長は、WMA次期会長に選出されたことを受けて、10月26日に記者会見を行い、自身及び日医にとって大変な名譽とした上で、「この重責を果たすため、より一層の医師会から高い評価を得ている、(2)加盟医師会の中で、日医のよ

うに政府と直接対話のできる医師会は少なく、特にアフリカ諸国やアジアの途上国の医師会にとっ

て、WMAへの加盟は自国の医療を守るための手段の一つであり、WMAの活動、発信する宣言、決議、声明に頼り、期待し、支援を求めている状況にある——ことなどを

説明。その上で、「日医会長として、国民の健康が提供できるよう、日本の医療

を正しい方向に導くよう努めていることは、WMAの中にあっても、多くの医師会から高い評価を得ている、(2)加盟医師会の中で、日医のよ

うに政府と直接対話のできる医師会は少なく、特にアフリカ諸国やアジアの途上国の医師会にとっ

て、WMAへの加盟は自国の医療を守るための手段の一つであり、WMAの活動、発信する宣言、決議、声明に頼り、期待し、支援を求めている状況にある——ことなどを

「WMA 声明」「化石燃料への投資撤回に関するWMA 声明」「医療その他の基幹インフラに対するサイバー攻撃に関するWMA 声明」

「WMA 声明」「化石燃料への投資撤回に関するWMA 声明」「医療その他の基幹インフラに対するサイバー攻撃に関するWMA 声明」

「WMA 声明」「化石燃料への投資撤回に関するWMA 声明」「医療その他の基幹インフラに対するサイバー攻撃に関するWMA 声明」

横倉会長・尾崎都医会長

塩崎厚生労働大臣に

東京オリンピック・パラリンピックにおける熱中症等対策について要望書を提出



横倉義武会長は10月31日、尾崎治夫東京都医師会に直接手渡した。

に直接手渡した。

会談では、尾崎都医会

実等を求めた。

会長と共に厚生労働省を訪れ、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックにおける熱中症等対策に

長が資料を基に要望書の内容を説明。「東京オリンピック・パラリンピックは、日本体育協会の『熱中症予防のための運動指針』の基準では運動が原則禁止されるような環境で行われることが予想される」と述べ、熱中症対策の重要性を訴えた。

また、気温だけではなく湿度や周囲の熱環境も取り入れた指標である「暑さ指数」を考慮した対策や、多数の外国人観光客の訪日に対応できるような救急搬送体制の充

更に、横倉会長と尾崎都医会長は、屋内等の禁煙対策についても言及。わが国の現状は欧米等先進諸国から大きく遅れを

これに対して、塩崎厚生労働大臣は、「東京都とも連携し、対応を検討していきたい」と応じた。

更に、横倉会長と尾崎都医会長は、屋内外の禁煙対策についても言及。わが国の現状は欧米等先進諸国から大きく遅れを

丸川珠代東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会担当大臣、小池百合子東京都知事らにも提出した。

また、横倉会長は、10月22日の世界医師会(WMA)台北総会においてWMA次期会長に選出されたことを報告。塩崎厚生労働大臣から祝福と激励を受けた。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会熱中症等対策に関する要望項目

- 一、オリンピック・パラリンピック開催期間中の熱中症等の対策には、救急搬送、医療やメディア等のさまざまな分野の関係者が参画し、徹底的に検討を行い、十分かつ確実な体制を構築すること。
- 一、オリンピック・パラリンピック開催期における熱中症等の対策は、選手・関係者や観客だけではなく、一般の患者も含めた全体的な視点に立つて行うこと。
- 一、オリンピック・パラリンピック関係機関・団体は、東京都医師会始め関係都道府県医師会や郡市区医師会との連携を密にすること。
- 一、訪日外国人が適切に医療を受けられる環境を整備すること。
- 一、障害者(児)やその家族等の健康管理に十分配慮すること。

医師の団体の在り方検討委員会が初会合

医師の専門家集団として自律性を発揮するための団体の在り方等について検討を開始

医師の団体の在り方検討委員会の初会合が10月



31日、日医会館で開催された。

本委員会は、医師偏在解消の議論が急速に進められる中で、医師の偏在解消を含む今後の医療問題に対し、医師の専門家集団としてどのような形で自律性を発揮していくのか、医師の団体としての在り方を検討するため設置されたものである。

委員会の冒頭で、いさづいた横倉義武会長は、本委員会について、「国民の医療に対する思いや願いに寄り添い、国民と共に歩み続ける組織の在り方を、日医の設立から100年という節目を迎える中で、改めて考えていく必要性を感じていた。そんな折に、本庶佑京都大学名誉教授とお会いする機会を得て、その思いを共有する中で、本委員会の設置が実現することになった」と説明。「医師会の次の100年に向けて、大所高所から議論頂き、医師の専門家集団としての在り方について、貴重な提言を賜りたい」と述べ、その成果に期待感を示した。

引き続き、横倉会長が委員長に本庶京大名誉教授を、副委員長に医師会の組織強化に向けた検討を担う今村聡副会長をそれぞれ指名。各委員の自己紹介の後、議事に移り、今村副会長から、団体の在り方に係る日医の検討の経緯に関する説明が行われた。

同委員長は、①日医には全医師の約55%が加入しているが、郡市区等医師会のみ加入している人との差は約2・5万人ある②都道府県によって、郡市区等医師会加入割合と日医への加入割合は異なる——ことなど、医師会の現状を報告。また、団体の在り方に関しては、平成14年の自浄作用活性化委員会から、平

成26年の医師会組織強化検討委員会まで、さまざまな機会を設けて議論を行ってきたとした。

その後は、初会合ということで、医師偏在の解消に向けて日医はどのような活動をすべきかなどを中心にフリーディスカッションが行われた。

今後は、平成29年春の最終報告の取りまとめを目指して議論を続けていくことになっている。

キーワード

暑さ指数

WBGT: Wet Bulb Globe Temperature (湿球黒球温度)。人体と外気との熱のやり取り(熱収支)に着目した指標。湿度、日射・輻射など周囲の熱環境、気温の3つを取り入れている。

医師の団体の在り方検討委員会

- 本庶 佑 (京都大学名誉教授)
- 小玉 弘之 (秋田県医会長)
- 空地 顕一 (兵庫県医会長)
- 尾身 茂 (地域医療機能推進機構(JCHO)理事長)
- 森山 寛 (東京慈恵会医科大学名誉教授)
- 栄畑 潤 (損害保険ジャパン日本興亜株式会社顧問)
- 渡辺 俊介 (国際医療福祉大学大学院教授)
- 幸田 正孝 (医療経済研究・社会保険福祉協会顧問)
- 堺 常雄 (日病会長)
- 西澤 寛俊 (全日病会長)
- 立谷 秀清 (相馬市長)
- 門脇 孝 (日本医学会幹事)
- 中川 俊男 (日医副会長)
- 今村 聡 (日医副会長)
- 松原 謙二 (日医副会長)
- 今村 定臣 (日医常任理事)
- 専門委員
 - 畔柳 達雄 (日医参与・弁護士)
 - 奥平 哲彦 (日医参与・弁護士)
 - 手塚 一男 (日医参与・弁護士)

【今村副会長・総務課】

「母体血を用いた新しい出生前遺伝学的検査」 についての共同声明要望事項

1. 「母体血を用いた出生前遺伝学的検査」施設認定・登録部会での認定を受けずに当該検査を実施している医療機関や医療従事者、また受諾して検査を請け負っている検査機関や仲介業者等は、いずれも直ちに検査の受諾及び実施を中止すべきである。
2. 出生前診断の実施に際しては、十分な遺伝カウンセリングが行われることが必要であり、私達は、わが国における遺伝カウンセリング体制のより一層の普及と充実、医療従事者への教育、及び国民に対する啓発活動に尽力する所存である。
3. 今回のような極めて遺憾な事態の出来を受け、これの沈静化を図り、また今後、類似の事案の再発を防ぐためにも、私達は出生前に行われる遺伝学的検査等の医療技術の利用のあり方については、日本産科婦人科学会のみでの対応では限界がある点に鑑み、日本医学会に所属する全ての学会は、それぞれの学会に所属する会員への監督を適正に行い、また日本医師会に所属する全ての会員は指針等を遵守するよう求める。

日医・日本医学会並びに関係学会・医会による合同記者会見 「母体血を用いた新しい出生前遺伝学的検査」の実施について 5団体による共同声明を公表



今般、施設認定・登録を受けていない医療機関 極めて遺憾である旨を

関・検査機 示した共同声明を公表し
血を用いた 新たな共同声明を公表し
新しい出生 日本産科婦人科学会が策
前遺伝学的 定した「母体血を用いた
検査（以 新しい出生前遺伝学的検
下、NIPT 査の指針」（平成25年3
）を実施 月9日の公表を受けて、
している 同日、今回記者会見を行
の報道を受 った5団体が同指針を
けて、日医 遵守すべきであるとの共
は11月2 同声明を発表。まずは臨
日、日本医 床研究として、日本医学
学会、日本 会臨床部会運営委員会
産科婦人科 「遺伝子・健康・社会
学会、日本 検討委員会の下に設置す
産婦人科医 る「母体血を用いた出生
会及び日本 前遺伝学的検査」施設認
人類遺伝学 定・登録部会で認定・登
会と共に記 録された施設において、
者会見を行 慎重に開始すること、ま
い、「NIPTは一定 た、実施に当たっては、
の倫理的制 「ヒトゲノム・遺伝子解
御をもって 析研究に関する倫理指
行われるべ 針」「医療における遺伝
学的検査・診断に関する
ガイドライン」に則って
行われるべきであるとし

高久日本医学会会長は、平成25年の共同声明後、直ちに、日本医学会「遺伝子・健康・社会」検討委員会の下に「母体血を用いた出生前遺伝学的検査」施設認定・登録部会を設置し、平成28年11月2日現在、NIPTに関する臨床研究施設として認定された全国76施設においてNIPTが8631例実施されていること

松本吉郎常任理事は、小児の在宅医療について課題の整理と対応、方策を検討し、国や関係各方面に提言を行うため、会内に「小児在宅ケア検討委員会（プロジェクト委員会）」を立ち上げたことを報告した。

その上で「本委員会を起点として、何よりも患者・家族に対して、日医としてしっかりと支援していきたい」と述べ、委員会の議論を、患者やその家族に対する支援につなげていく考えを示した。

委員会は、10名の委員で構成し、今年度は委員からの各地域での取り組みについてのプレゼンテーションや、行政も含めた関係者のヒアリングなどを行い、論点を整理する。平成29年度は、各都道府県での医療計画の策定も見据えながら議論し、答申を取りまとめる予定。

主な論点としては、
（1）小児の在宅医療に対応する医療機関の拡充や人材育成に向けた方策、
（2）小児の地域包括ケアシステムのあり方、
（3）都道府県医師会や都市区医師会の役割などを予定している。

今回の記者会見には、横倉義武会長、高久史磨日本医学会会長、藤井知行日本産科婦人科学会理事、木下勝之日本産婦人科医学会長、福岡義光日本医学会「遺伝子・健康・社会」検討委員会委員長らがそろって出席。

横倉会長は、「ゲノム情報は極めて機微性の高い個人情報であり、必ず、検査を受ける方への遺伝カウンセリングの体制整備の下に行われなければならない」との認識を示した上で、日医として、会員に対し「医師の職業倫理指針」を遵守した診療行為を行うよう徹底していきたいとした。

その上で、今回、報道された実施施設については、男女の判定等、認定外の検査もなされていることに触れ、「十分な遺伝カウンセリングが行われない状況の下、NIPTを受けることは、さまざまな問題が広がる恐れもあり、報道各社には、国民、特にこれから子どもを授かるうとする方々に、この問題についての注意喚起をして欲しい」と協力を求めた。

現場の尽力により小児の死亡率が減少する一方、低出生体重児や、障害や慢性疾患を伴い、長期の療養を必要とする子どもが増加している。「在宅療養に移行した小児についても、高齢者と同様、地域包括ケアシステムにおける受け入れ体制の充実が必要となっている」と説明。

その上で、今回、報道された実施施設については、男女の判定等、認定外の検査もなされていることに触れ、「十分な遺伝カウンセリングが行われない状況の下、NIPTを受けることは、さまざまな問題が広がる恐れもあり、報道各社には、国民、特にこれから子どもを授かるうとする方々に、この問題についての注意喚起をして欲しい」と協力を求めた。

日医 定例記者会見
10月26日

電子書籍
アプリ「日医Lib」

日医Lib
日本医師会 e-Library

配信
コンテンツ
拡大中!

電子書籍配信サービス「日医Lib（日本医師会 e-Library）」では、都道府県医師会報の配信も始まりました。
PC用・スマホ用アプリのダウンロードやユーザー登録の方法など、本サービスの詳細は日医Libポータルサイト (<http://jmalib.med.or.jp>) または「日医Lib」で検索をご参照下さい。

日本医師会
総務課（人事・労務）03-3942-6493・総務課03-3942-6481
介護保険課03-3942-6491・年金・税制課03-3942-6487
生涯教育課03-3942-6487
総務課03-3942-6481
施設課03-3942-7027・経理課03-3942-6486
広報課03-3942-6483
情報システム課03-3942-6483
情報システム課03-3942-6483
医学図書館03-3942-6489
国際課03-3942-6489

第3回 医師たちによるクリスマス・チャリティコンサート 鑑賞者募集中

日医では、昨年に引き続き、日医会員を含むユニットが演奏する、チャリティを目的とした「第3回医師たちによるクリスマス・チャリティコンサート」を開催する。

都道府県・郡市区等医師会のご協力の下、出演希望を募ったところ、定数を大きく上回る応募があり、選考の結果、出演ユニットが決定した。

については、皆さまにご鑑賞頂きたく、ぜひお申し込み願いたい。

●日時：12月11日（日）11：30開場・12：00開演

●場所：日医会館1階大講堂

●入場料：無料（当日、会場にて募金を募る）

※集まった募金は、がん患者支援団体等への寄付を予定している。

●申込方法：鑑賞希望者は、日医ホームページ（メンバーズルーム）から専用申込用紙をダウンロードするか、必要事項〔①郵便番号②住所③氏名④参加人数⑤電話番号⑥FAX番号（FAXで申し込みをする方のみ）〕を漏れなくご記入の上、「クリスマス・チャリティコンサート鑑賞希望」と明記し、FAX、メール、郵送のいずれかの方法により申し込み願いたい。

申込者には、後日、入場しがきを送付する。ただし、希望者が多数の場合は先着順とし、定員になり次第締め切る。

●申込締切：12月5日（月）必着

●出演ユニット（合計10組）

<ポピュラー部門>5組

佐賀市医師会ジャズバンド（佐賀県）

愛と賛歌（広島県）

ドクター ロバート（広島県）

Nossa Bossa Nova（神奈川県）

Gifu HOT SURGEONS（岐阜県）

<クラシック部門>5組

デュオシス（大阪府）

東京ドクターズカルテット（東京都）

Joy's Trio Friends（愛知県）

山口慶子（宮城県）

小田原医師会合唱団（神奈川県）

【オープニング・アクト】 JYONIN'S

【プロゲスト】 古澤 巖（ヴァイオリニスト）

【司会】 濱中 博久（元NHKアナウンサー）

●申し込み・問い合わせ先：

日医年金・税制課 クリスマス・チャリティコンサート係

〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16

☎03-3942-6487（直） 平日9：30～17：00

☎03-3942-6503

✉xmascc@po.med.or.jp

※未就学児童の入場は、ご遠慮下さい。



第38回 産業保健活動推進全国会議

第38回産業保健活動推進全国会議 産業保健をめぐる諸課題について協議

第38回産業保健活動推進全国会議が10月13日、日医会館大講堂で開催された。

冒頭、あいさつに立った横倉義武会長は、「勤務医を始めとする医療従事者の健康管理や作業環境管理など、環境の変化に対応できるような医療機関における産業保健の推進が不可欠になっていく」と指摘。

また、労働安全衛生法が改正され、昨年12月より労働者に対してストレスチェックが義務づけられたことにより、業務量の増大とともに訴訟リスクに対する負担感を持つ産業医の先生方がいることから、日医では本年7月より、産業医や学校医等の活動に伴う日医医師賠償責任保険の補償を拡充したとした。

更に、近年では、治療を受けながら就労を続ける労働者も増加しており、労働者に対する治療と職業生活の両立支援が新たな課題となっていることにも言及。日医認定産業医や産業保健活動総

合支援事業に期待される役割はますます増大することから、都道府県・郡市区等医師会が安心して主体的に取り組める環境づくりのために、今後も厚生労働省との折衝を重ねていくとした。

続いて、塩崎恭久厚労大臣（田中誠二厚労省労働基準局安全衛生部長代読）並びに、有賀徹労働者健康安全機構理事長、櫻井治彦産業医学振興財団理事長より、それぞれあいさつが行われた。

その後、活動事例報告として、小松満茨城産業保健総合支援センター所長並びに浅井俊夫酒田地域産業保健センターコーディネーターから、おののセンターの取り組みが紹介され、質疑応答が行われた。

説明・報告では、武田康久厚労省労働基準局安全衛生部労働衛生課長が、「最近の労働衛生行政の動向について」と題して講演を行った。

同課長は、まず、昨年12月に施行されたストレスチェック制度及び「産業医制度の在り方に関する検討会」での検討項目について説明した。

また、「両立支援を行うための環境整備」と「個別の両立支援の進め方」を2本の柱に具体的な取り組み方法等を取りまとめた「治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」について、その概要を解説した。

中嶋義文三井記念病院精神科部長の「メンタルヘルス対策」についての講演では、日医の「勤務医の健康支援に関する検討委員会」が平成27年に実施した「勤務医の健康の現状と支援のあり方に関するアンケート調査の結果を報告。また、自身が勤務している病院のメンタルヘルス支援のための取り組みを紹介するとともに、精神科を専門とする産業医の立場から、「医療機関におけるメンタルヘルスケア対策は、産業医だけではなく、複数の人間が関わることであり」と述べた。

また、「勤務医の健康の現状と支援のあり方に関するアンケート調査」の結果を紹介しながら、勤務医の健康支援として「自助」「共助」「互助」の3つの視点が重要であると指摘した。

和岡耕治国立国際医療研究センター国際医療協力局は、「労働衛生のリスク対策―感染症を中心に―」と題して講演を行い、「（1）ワクチンで予防可能な疾患の対策強化、（2）院内感染担当部署との更なる連携、（3）血液媒介感染症の感染患者への医療従事者の差別偏見対策」について説明。「今後、医療従事者における産業保健をどのように推進していくべきかを考える時にきている」とした上で、産業医の役割の重要性を改めて強調した。

協議では、相澤日医産業保健委員会委員長の司会の下、武田労働衛生課長、亀澤典子労働者健康福祉機構理事、及川桂産業医学振興財団事務局長、松本（吉）常任理事が、事前に寄せられた6件の質問・要望及びフロアからの質問にそれぞれ回答を行った。

吉川徹労働者健康安全機構労働安全衛生総合研

究所過労死等調査研究センター長代理は、「勤務医の健康支援」と題して、医療勤務環境の改善がな

ぜ必要なのか、医師（勤務医）の過重労働を中心に解説した。

また、「勤務医の健康の現状と支援のあり方に関するアンケート調査」の結果を紹介しながら、勤務医の健康支援として「自助」「共助」「互助」の3つの視点が重要であると指摘した。

第69回日本医師会設立記念医学大会 受賞者の功績紹介

中村 雅英 先生

地域の医療・介護・福祉の充実・発展に貢献した功労者



(74歳 福島県)

高齢者の慢性疾患への対応や長期療養が可能な病棟を自院に備えるなど、35年余にわたり「医療と介護の連携」を重視した地域医療の第一線で活躍。

いわき市医師会理事・副会長を歴任中、医療と介護の多職種連携づくり、リビングウィルの作成や医療提供体制の効率化と医療の質の向上に努めるとともに、介護支援専門員の資質向上を図るなど、保健・医療・福祉のチームケアを推進し、地域包括ケアの確立に現在も尽力している。

日本医師会最高優功賞のうち、都道府県医師会長推薦による「医学、医術の研究又は地域における医療活動により、医学、医療の発展又は社会福祉の向上に貢献し、特に功績顕著なる功労者」と、その受賞理由を紹介する。

永積 惇 先生

脳卒中・認知症研究及びがん診療に貢献した功労者



(79歳 東京都)

一貫して脳卒中と認知症研究に力を尽くし、両分野での多くの学会や研究会を主催。

更に、平成12年から15年間、ワクチン療法研究施設長として、丸山ワクチン使用法の検討や、同ワクチンと化学療法との併用により、化学療法の効果が妨げられる報告はないことを証明するとともに、同ワクチンを使用している全国2,000名以上の患者家族の相談をいつでも受け付ける窓口を開き続け、家族全体を一単位としたアプローチを展開するなど、一筋に医療サービスに貢献した。

奥山 保男 先生

精神保健福祉事業に著しく貢献した功労者



(83歳 宮城県)

精神科指定病院を中心に、42年にわたり、急性期・慢性期の障害を持つ患者の治療に尽力。更に、宮城精神保健指導医として、気仙沼地域の精神保健相談を担うとともに、20余年にわたり障害児巡回相談を実践。

また、特別養護老人ホーム、知的障害者更生施設の嘱託医として、入所者のメンタルケアと健康保持増進に当たり、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、環境整備に取り組んだ。加えて、東日本大震災後には、被災者の心のケアに努め、PTSDの防止に貢献した。

新海 毅 先生

公衆衛生活動及び救急医療体制の充実に貢献した功労者



(72歳 神奈川県)

戸塚区医師会役員を歴任中、医師会事業推進のまとめ役として、休日急患診療所の運営や戸塚区医師会訪問看護ステーションの開設に尽力。

また、横浜市医師会では、肺がん検診あり方検討委員会委員等を務め、市域の肺がん検診事業の立ち上げから参画し重責を担うとともに、同市救急医療センター長を務め、一次救急医療の円滑な実施・拡充に抜群の指導力を発揮する等、地域における公衆衛生活動及び救急医療体制の充実に努めている。

針生 敬三 先生

広報活動を通じて医療における県民意識を高めた功労者



(84歳 秋田県)

秋田県医師会役員として広報部門・健康教育部門を担当し、テレビ・ラジオ・活字メディアを通じ、県民に医療情報を的確に提供。10年間50本の制作に携わった番組「医療をささえる群像」は、その時々で問題となっている疾病や地域に根付いた医療の紹介から最先端医療にわたる内容にまで及び、県民に大きな影響を与えた。

更に、健康教育として、県内都市医師会における「医療を考える集い」の実施に尽力し、地域住民の健康意識の向上発展に多大な貢献をした。

田中 茂人 先生 地域医療体制の整備及び公衆衛生活動に貢献した功労者



(76歳 岡山県)

岡山市医師会役員等として、市民の健康保持増進に資するよう、関係機関・団体、地区組織との連絡・調整などに尽力。中でも、岡山市休日急患診療所（現、岡山市休日夜間急患診療所）、在宅当番医制（内科・小児科系）及び専門科医在宅当番医制（眼科、耳鼻科、産科、泌尿器科）による時間外診療体制の確保に努めるとともに、健診事業へも積極的に参画。
また、行政との密接な協働により予防接種事業を推進する等、市民の健康保持増進に貢献した。

佐野 正俊 先生 在宅医療の推進及び胃がん検診の充実に貢献した功労者



(71歳 新潟県)

在宅医療の連携を進めるため、現在では年5回定期的に開催されている多職種研修会「新潟市医師会在宅医療講座」を立ち上げた。
また、新潟市が全国に先駆けて内視鏡検診を導入する際、感染防止や検査に伴うリスクマネジメントを織り込んだ新潟市独自のガイドラインの作成等、胃内視鏡施設検診システムづくりを先頭となって完成させた。本システムには厚生労働省も注目し、市町村の実施する「胃がん検診の指針」改定のきっかけにもつながった。

難波 幸一 先生 母子保健及び産科医療に著しく貢献した功労者



(88歳 広島県)

56年の長きにわたり、産科医療を通じて、地域の母子保健の向上に尽力。三原市の実施する妊婦・乳幼児健康診査及び妊産婦指導等に積極的に協力し、子どもと子育て家庭にやさしいまちづくりの推進に努めた。
更に、三原産婦人科医会（三水会）を発会し、学習会、情報交換会を定期的に開催する等、市の産婦人科医の先頭に立って医療従事者の資質向上に注力するとともに、三原看護高等専修学校の教員に就任し、看護師養成に貢献した。

浮田 俊彦 先生 母子保健の推進及び周産期医療の充実に著しく貢献した功労者



(74歳 石川県)

金沢市の子宮頸がん検診への全国初となるヒトパピローマウイルス検査の導入や、インターネットによる医療情報等の連絡網であるハートネットホスピタルの整備などに力を注いだ。
また、石川県医師会副会長として、死因究明システムの構築に大きく貢献するとともに、石川県産婦人科医会長在任中、石川県警察本部との協力の下に、石川県性犯罪捜査協力産婦人科医会の創設に尽力する等、母子保健の推進や周産期医療の充実に大きく寄与した。

銚石 武一郎 先生 医師会活動を通じて看護師養成に著しく貢献した功労者



(84歳 愛媛県)

松山市医師会役員として、「松山看護専門学校」設立に関わり、平成2年には学校長に就任。チーム医療の普及や訪問看護、介護施設等での看護職の需要増加を見越して、会員への看護職養成増員の必要性の周知・説明、行政等への定員増や補助金の要請に奔走し、看護学校新校舎を落成させたことは、現在の松山圏域の看護職の需給に大きな役割を果たしている。
また、在宅介護支援センターを受託し介護保険に取り組む等、松山医療圏の社会福祉の向上に貢献した。

川出 靖彦 先生 公衆衛生活動及び地域医療連携の推進に貢献した功労者



(71歳 岐阜県)

岐阜市医師会役員として病診連携システムの普及、結核予防等を中心とした感染症対策に尽力。臨床医のための結核菌検査の手順書を作成し、結核菌検査の正しい普及と啓発に努めるとともに、病院・医院を結ぶパイプラインとして病診連携と患者情報サマリーシステムを開発し、地域医療連携の推進に尽力した。
また、ITを利用した地域医療連携の必要性を唱え、データ様式の標準化や医療連携ソフトの開発、個人情報保護するための対策の確立等に努めた。

杉町 圭蔵 先生 臓器移植医療に著しく貢献した功労者



(78歳 福岡県)

昭和60年に西日本臓器移植ネットワークを設立。平成8年には九州初の生体肝移植を成功させるとともに、国内2例目のドミノ肝移植を成功させる等、肝移植の手術は70例以上に及び、国内の肝移植の基礎を築いた。
現在では、研修会を開催し医療従事者の育成に努めている他、在宅医療の相談窓口となる「在宅総合支援センター」センター長として、本事業と医師会病院を連携させ、機能的な地域包括ケアシステムを構築するなど、医療と福祉の向上に努めている。

西城 英郎 先生 在宅医療及び災害医療の推進に貢献した功労者



(72歳 三重県)

鈴鹿市応急診療所の立ち上げと運営体制の充実、地域救急医療体制の整備や災害時医療対策の推進等に尽力。超高齢社会を踏まえて平成23年6月には「鈴鹿市地域包括在宅医療ケアシステム」を始動させ、主治医とケアマネジャーが中心となった多職種協働によるシステムづくりを推進した。
また、災害時の対策として『大規模災害急性期対応マニュアル』と『大規模災害亜急性期対応マニュアル』を作成するなど、医師会医療班の総責任者として活躍している。

岩切 孔 先生 地域医療の充実及び保健衛生活動に貢献した功労者



(88歳 鹿児島県)

川内市医師会役員として、早くから、近代的救急医療や高度医療の施設改善を提唱する等、精力的に奔走し、市民が待望した総合的医療機能を備えた病院「川内市医師会立市民病院」を開院。
また、43年間にわたり、学校医として児童・生徒の健康管理に寄与するとともに、看護職員等の養成にも献身的に取り組み、近隣4医師会と連携・協力し、鹿児島県北部初となる看護師養成施設「川内看護専門学校」を開校する等、地域の医療の充実・発展、社会福祉の向上に多大に貢献した。

安達 秀樹 先生 医療・介護保険制度の充実及び大腸がん検診の促進に貢献した功労者



(71歳 京都府)

京都府医師会大腸がん検診委員会委員長として、『大腸がん検診総合マニュアル』や大腸がん調査票を作成する等、大腸がん検診の普及に献身的に取り組むとともに、大腸がん検診の受診率、精検受診率の低さを問題視し、行政に対し集団健診会場での検体回収を提言。現在ではその方法が定着し、受診率向上につながっている。
また、「府民の健康を守る」という視点から、医療機関に対して保険診療に係る知識の普及・徹底に尽力した。

知念 正雄 先生 保健衛生活動を通じて麻疹撲滅に著しく貢献した功労者



(79歳 沖縄県)

沖縄県で2度大きな麻疹の流行（平成11年以降）があった際、麻疹流行を撲滅すべく「はしか“0”プロジェクト」を発足。多岐にわたる活動を、プロジェクト委員会事務局長、委員長として全国的に取り組んだ結果、17年には麻疹患者発生ゼロを達成。本プロジェクトは、全国的に高く評価され、沖縄方式として各県で展開された。
また、『中部地区医師会学校健診マニュアル』作成の委員長として、毎年改訂版の作成に貢献するなど、地域の保健衛生活動の円滑な運営に尽力している。

信原 克哉 先生 整形外科医療の発展に著しく貢献した功労者



(83歳 兵庫県)

開業以来45年間で腱板断裂修復術を4,600例以上行うなど、治療における追跡調査や分析結果は大変貴重なものとなっている。また、国内のみならず国外からの研修医師も多く受け入れ、医師の育成にも熱心に努めている。
更に、病院敷地内に開設された研究所の運動解析スタジオと三次元運動解析システムを活用したスポーツ障害の動作解析は、プロからアマまでスポーツへの貢献度も高く、国内外の研究者にも広く教授するなど、長年にわたる研究成果は整形外科医療の発展に大きく寄与している。

勤務医のページ

総合診療専門医への期待

美郷町地域包括医療局総院長／宮崎県医師会常任理事
金丸吉昌

以下、総合診療専門医への期待について想いを述べる。中には偏った捉え方の部分もあるかも知れないが、一つの捉え方として御許し頂ければ幸いです。

期待される役割

総合診療専門医には、地域によって異なるニーズに的確に対応できる「地域を診る医師」としての視点も重要であり、他の領域別専門医や多職種と連携して多様な医療サービスを包括的かつ柔軟に提供することが期待されるとされた。

はじめに

新しく予定、検討されている新たな専門医の仕組みの中で、総合診療専門医が基本領域の第19番目の専門医として位置づけられた。

そして、

①日常遭遇する疾患や障害に対して適切な初期対応と必要に応じた継続医療を全人的に提供する
②疾病の予防、介護、看取り、地域の保健福祉活動など、人々の命と健康に関する幅広い健康問題について、適切な対応ができる医師と定義された。

源に限りがあるため、昔から地域なりの地域包括ケアがなされてきたのではないかと。しかし、このことを支えたのは、全国の自治医科大学卒業の義務年限内の医師の適切な配置のお陰だと感謝している。

地方の大学医局によるへき地への医師派遣機能が低下し、地域の医師確保が極めて厳しい状況にある。こういう背景の中で、自治医科大学を卒業した医師の各県での配置が、きりぎりすではあるが、地域医療の崩壊をどうにか食い止めてきたのではないかと。この配置システムのお陰で、へき地・離島での地域包括ケアシステムの構築がどうにかできてきているのではないだろうか。

地域医療構想が各都道府県で今年度中に策定され、各二次医療圏ごとに調整会議が位置づけられ、検討が始まっている。参照となるデータが示されている中で、今後どのような提供体制が地域で暮らしやすくなるか、期待され、現実の暮らしの中で、「あることのできる姿」なのかを議論していくことが重要と考える。

まさに、地域包括ケアシステムの構築が、地域の暮らしの中で大変重要な鍵となるのではないだろうか。ここにおいて中心的役割を期待されているのが、総合診療専門医

ではないかと捉えている。今日、活躍しているかかりつけ医は、そのまま総合診療専門医の姿ではないだろうか。新しく養成される総合診療専門医も、かかりつけ医として活躍していくことが、また中小病院に勤務する総合診療専門医も、かかりつけ医機能をしかり発揮していくことが、期待される役割となるのではないかと。他の領域別の専門医、あるいはサブスペシャリストとの二人三脚で総合的な診療を提供していくことが、地域包括ケアの核となるのではないかと考えている。

総合診療専門医の育成

総合診療専門医の育成の場は、全国のへき地、離島、中小病院が最も適した場だと考えている。医師は「患者によって医師になっていく」ので、これらの場で国民にとって期待される総合診療専門医が育っていくのではないだろうか。

今、新しくなった日本専門医機構で、立ち止まって議論が始まっている状況にあるので、初めの定義等の原点に立ち返って、総合診療専門医の議論も進むことを大いに期待している。

当然ではあるが、他の18領域の専門医との関係性の調整の議論もしっかりと重ねて頂き、総合診療専門医が、特に総合内



勤務医のひろば

勤務医にとっての日医とは

愛知県医師会理事 伊藤健一

平成26年の医師・歯科医師・薬剤師調査（厚生労働省）によると、わが国の医師数は31万1205名、うち同年12月1日

現在の日医会員数は16万6121名で、その内訳は、A①会員8万3765名、A②（B）及びB会員約8万6511名、A②（C）及びC会員約1705名である。

一方、厚労省の同調査より、病院勤務医師数は約18万9600名、医療機関の開設者医師数は約7万7800名と推計できるところから、日医会員でない医師の大半が病院勤務医であることは想像に難くない。また、日医の勤務医会員数・勤務医部会設立状況等調査によれば、平成27年11月1日現在の勤務医の日医代議

とされている。また、全国のかかりつけ医として活躍されている医師、中小病院等でもかかりつけ医機能を担って活躍されている医師、へき地・離島で活躍されている医師に、全て指導医として総合診療専門医の育成に取り組んで頂くことが大変期待されるのではないだろうか。

員数は約1割に過ぎない。勤務医からの代議員数が構成比率を考えると少ないのではないかと。日医は、病院勤務医の意見集約の方策をどのように考えているのか、また、今後どのような勤務医対策があるのであろうか。今こそ日医内で、根本的に未来に揺るぎない日医の組織を議論すべきであろう。

医師会は職能団体としての専門家集団として、医師個人の権利擁護などを目的とする機能とは別に、診療実務上、診療所、病院の二つの機能を持つとしてはどうか。医師と

そのためには、今、大切な議論のタイミングでもある。限られた時間しかないかも知れないが、しっかりと集中して検討が重ねられ、新たな専門医の仕組みが、国民にとって、地域の未来にとって、安心して信頼できるものとなり、また、これから総合診療専門医を目指す医師にとっても分かりやすく、そして誇りも感じることができると願っている。

おわりに

最後になるが、新たな専門医の仕組みについて立ち止まって改めて議論が始まった。地域で暮らしやすくなり、安心して信頼をもって、適切に医療が受けられることが最も基本であり、姿ではないだろうか。

「私は医師です」
—どのようにして 医師であることを証明しますか—

医師資格証（HPKIカード）の提示やICチップ機能で「医師である」ことを証明することができます。詳しくは当センターホームページをご覧ください。

日本医師会電子認証センター
http://www.jmca.med.or.jp E-mail toiwase@jmca.med.or.jp